

報道の問題へ 新しいアプローチ —真実を伝えるために—

取材：西田留実／鈴木日向延長

- INTERVIEW -

日本報道検証機構 代表 楊井人文 さん

2002 年、慶應義塾大学 総合政策学部を卒業後、産経新聞社記者

2008 年より弁護士登録。

2012 年、日本報道検証機構を設立。



このレポートのテーマは「ジャーナリズムの衰退」だ。では、具体的に報道機関のどの部分が、どのように衰退しているのか。

「ジャーナリズムの衰退」という言葉でまず思い出したのが、朝日新聞社の従軍慰安婦に関する誤報だ。これは政治の問題にも関わる大きな事例であるため、大きく取り上げられ、有名だ。誤報といえばこの事例しか思い当たらなかった。しかしインターネットで「誤報」と検索をかけると、日本報道検証機構という NPO 法人が運営するサイト、「Gohoo」を見つけた。そこには朝日新聞社の誤報以外にも、数多くの誤報が掲載されていた。

私達は「報道機関の検証機能の衰退」に焦点を当て、その原因と解決法を探るため、日本報道検証機構の代表にインタビューした。

日本報道検証機構立ち上げ
まで「新聞記者を経、弁護士へ

——新聞記者を辞め、弁護士になっ
たのはなぜでしょうか。

弁護士になった理由は一言でいう
と、あまり新聞記者としての将来の
展望がなかったというか。あとは業
界的には、新聞業界は厳しいなって
いう中で、非常にいろんな問題を抱
えていることがわかって、展望がな
いなってというのがありましたね。

僕は新聞記者の時は司法担当とか
やって、弁護士とか裁判とか取材す
る中で、これは自分に合っているな
と。何が合っているかっていうと、
地味なんだけども、一つ一つ当事者
と向き合って、具体的な問題を解決
していく。そういう実務的に問題を
解決していく仕事のほうが自分のや
りたい事だなと。

旧来のジャーナリズムの在り方は、
傍観者というか観察者なわけで、わ
かりやすく言うところ「問題提起型」で
はあるわけですね。…実際に問題
を解決するのはやっぱり結局は実務

家だったりするわけです。僕は問題
提起や書くだけでは、飽き足りない
というか非常に歯がゆい思いをした。
やっぱり目の前の問題を大切に解決
する仕事に就きたいなど。

——日本報道検証機構立ち上げの
きっかけは？

きっかけは、3・11です。原発事
故がおきて、（その直後に）あまりに
も必要な情報を適切に報道していな
いのではないかと。正確な情報をね。
例えば、事故の直後は、何が起きて
いるのか。場合によっては、それは
生命の危険があるのかどうかとか、
そういったこと。

——立ち上げのきっかけとなった誤
報とは。

当時 SPEEDI っていうシステ
ムがあったんですよ。それはすこい
お金をかけて何年もかけて作り上げ
てきたシステムで、それをきちんと
使って予測していたにもかかわらず、
きちんと報道できなかったっていう
のがありますね。これはまさに誤報

の問題なんですけど、3月11日に事
故が起きて、15日に一番最初に読売
新聞が SPEEDI は壊れていると
いう報道をしたんですね。それは誤
報で、訂正も渡されたんですけど（し
ばらく公には訂正されなかった）
3月20日過ぎになってようやく、
実は SPEEDI を使って予測計算

しているんだけどそれをきちんと公
表していないことが、朝日新聞等か
ら報道された。
一番大事なところは最初の1週間
です。その間に、SPEEDI
をきちんと使って適切な分析やっ
てるのかどうか、彼らはみんな知っ
てるんですよ。…毎年の防災訓練で
SPEEDI を使っているので、

取材してる記者は知ってる。す
ぐに SPEEDI がどうなっ
ているのかっていうのはその当
日に知ってるんですよ。だから、
ちゃんと調べれば、それを紹介
しているのか、適切に運用して
いるのかきちんと報道できるは
ず。

そういうことをああいうさな
かにメディアができなかった、
むしろ誤った報道をしてしまっ
た。それはひとつ大きなシヨッ
クな出来事でしたね。



一番求められているときに誤報をやってしまった。

日本人はマスメディアに対する信頼度がもともと高かったんですが、3・11を契機に、日本のメディアは国のために報道してないんじゃないかっていう、一般市民レベルで不信感が出てきた。それは非常に危機的なこと。もともとメディアの在り方に猜疑心はあったんですが、この年は江沢民さんが亡くなったとか、変な誤報も多く、非常に質が落ちてくる。それをきちんと措置して、メディアを改善していく必要があるんじゃないかと。だから、3・11の原発事故が直接なきっかけですね。

――メディアの質が落ちているというのは、検証の質が落ちていているということでしょうか。

もちろん事後的な検証の質は落ちている。きちんと報道を事後的に検証するというのが弱いですが、日本のメディアは。

誤報には2つの側面があって、事前に防ぐために最善をつくすという、

――独自の検証はどのようにしているのでしょうか

今の3つていうのはきっかけの話で、「外部から情報提供があったから」、「インターネットにそういう指摘があったから」といって鵜呑みにしません。

：4つ目あえて言えば新聞社が訂正出した場合ですね。訂正記事がおかしいって記事も出したことありますけど。

（日本報道検証機構の「記事が誤りである」という発表自体が）誤報だと、新聞社の名誉を傷つけますから、名誉棄損で訴えられても大丈夫なように、それがなぜ間違いないのかを、根拠の情報をとって開示する。エビデンスをできるだけ記事の中で読者に提供する。

もちろん（新聞社が自ら）訂正した場合、新聞が調査してこれは誤りだと訂正してるので、それはエビデンスにもなりますよね。訂正自体がね。訂正が出た場合にそれを記事化することもあります。

：そのときのスタンスとしては、で

事前の予防の問題と、それでも起きてしまった場合に、きちんと事後的に検証して、読者に説明責任を果たすっていう二つの側面があります。両方とも問題があるんですけども、

Gohhoの活動をやっていくうちに、後者の問題に重点を置くようになっていったんですね。問題意識として。っていうのは、100%は防げないので、防ぐっていうことはどうしても出てきてしまう。

どんな業界でも欠陥商品が出た場合に、あるいは食品の問題が出た時に、社会にたいして説明責任ある。そういうところが弱いつていう問題。（Gohhoの活動を）やっていくうちにその問題に気付いた。メディアはそういうものを検証しない。訂正を目立つうちに出不さない。

当然メディアは、何かしら誤報を出しているわけけども、具体的にどのニュースに誤りあるのか、いくらメディアリテラシーが高くても見抜くのは無理。ぼくはそれを信頼してない。大事だけど、限界がある。メディアが自分で開示していかない

きるだけメディアが自主的に検証して訂正するのが筋だと思うので、我々も時間の猶予を与えて、調査した結果・エビデンスを新聞社に送ってそして見解を求めているんです。新聞社にも反論権とか言い分もあるだろうから、こちらが一方的に書くんじゃないくて、（新聞社の）反論の機会（を作り）、見解をきいて、自分で訂正できるなら訂正してくださいって言うスタンスです。

誤報発生メカニズム

――誤報を完全に防げないのは、なぜですか。

一つはそもそも根本的に、人間の認知のメカニズムに欠陥があるからです。それは、人間は元々、偏見とか思い込みを持つのが当たり前で、それがいい悪いとかじゃない。人間が取材している以上、そこでヒューマンエラーは起きやすいです。誰かがこの記事を書くときですね、そしてそれを取材してないデスクっていう立場の人がチェックして、整理

とだめ。それもあって、誤報を集約して可視化し、大手メディアがどんな誤報をしているかわかる（ようにする）っていうのが、最初に思い描いたことですね。

――なぜ、誤報に焦点を当てたのでしょうか。

誤報の問題は、世の中に誤解を与えるだけじゃなくて場合によっては人権侵害とか、ほかの被害もたらす可能性もあるわけです。あとは、ファクトチェックは外部からも比較的客観的に検証できる。記事の内容が事実かどうかっていうのも、取材・調査すればある程度わかる。インターネットとかでかなり公開情報増えますし、取材対象にアクセスしやすいくなってるわけです。だから、そういう意味では外部からでも検証しやすいってことですね。

また、ファクトなのであくまで中立的にできる。例えばこの記事の主張がどうか、このメディアの傾向がどうかとか、偏向報道してるかとか、そういうのだからかなり主観的なもの

してもっといい文章に書き換えたりする。そして、見出しをつける人がいて、またチェックする人、校閲がいて、っていう形で世の中に出ていく。いろんな人間が間にいる。そうすると、まず、取材源の人（取材対象）が勘違いしていたり、説明が間違っていたりっていうのがどうしてもありますね。取材している本人が知識不足だったり、聞き間違いだったりっていうことがあります、デスクがよくわかってないで編集してしまっているのはどこでも起きるわけです。

やっぱりニュースって言うのは鮮度が重要ですから。僕らの時代はまだデジタルファーストではなかったけど、今はもうデジタルファースト。チェックしたり吟味したりする時間もどんどん少なくなりますよね。いくらでも構造的にリスクがある。いかにそれぞれのリスクを未然に防ぐか、減らすかの仕掛けを作っていくしかないわけ。それでも100%は防げない。

もう一つ言えば、今までメディア

になってしまっているので、それを検証してる側の好みがあるのはまずいし、意味がない。今まで、朝日新聞が嫌いな人たちが朝日新聞を批判するためのサイトは無くはなかった。そうではなくて、ジャーナリズムの観点から公平に、普遍的にチェックする、ファクトチェックするのが一番いいんじゃないかと。

日本報道検証機構の活動

――誤報はどのように見つけているのでしょうか。

3つルートがあります。ひとつは、外部からの提供、メディアのタレこみですね。それからツイッター、フェイスブック等でいろんな専門家、あるいは取材を受けた当事者が独自に情報を発信している場合。第3は我々が、得意不得意はありますが、ある程度詳しい分野であれば、おかしいところに気づいて調査することがあります。独自ですね。

自身が誤報を見て見ぬふりをするというか、訂正とか読者への説明に消極的。誤報を防ぐための教訓が共有されてない、生かされてないんですよ。やっぱり間違いが起きて、きちんと徹底的に検証してどこに問題があったのか（把握し）、その問題があったところを改善する仕組みを作っていく。そういうことを常にやっていければよかったですけど、あんまり正直やってこなかった、メディアは。

記者自身も自分の新聞がどう（訂正記事を）出してるのか、わかってないわけですよ。だって情報が共有されてないから。例えば、ある社会部で誤報があったとしても、それが訂正とか表に出ればともかく、ほかの部署はわからないわけですね、もみ消された場合は。そうすると、経済部の人は「そうなんだろう」っていうふうに信じてしまえますし。また、起きてしまった原因についても共有されてない、社内継承されてない、責任の所在もわからない。そういうのがずっと続いてきたので結局繰り返し、誤りを繰り返してしまっ

海外メディアと日本のメディアの違い

海外のメディアもいろいろあるの
で一概には言えないですが、アメリカのニューヨークタイムズ、ワシントンポストには、訂正記事コーナーっていうのが10年以上前からあるんですよ。毎日見開きの2面のところに、10件くらい載ってるんですよ。スペリングの誤りとか起きやすいっていうのはあるみたいですけどそれにしても、いろんな訂正記事が毎日5〜10件出てる。しかも日本よりも詳しく。どんな誤りがあるか情報提供くさいって読者に呼び掛ける。メールアドレス載せて、気軽に
おかしなところあるよって連絡できる
ようになってるんです。だから見
つかりやすいんでしょうね。もちろ
ん彼らはファクトチェックやってる
んですよ。やっててもそういうこと
（誤報）は防げない前提に立った訂正
報道ですよ。それはニューヨークタ
イムズもワシントンポストもやって
ます。

これからのメディア

世の中複雑化・専門家して、これ
は近代からそういうふうになってき
ているんですが、専門家がどんどん
知識も増えていって、情報も増えて
いって、それぞれの分野が難しくなっ
ていくわけですね。50年前の新聞
記者より今の新聞記者のほうがはる
かに大変なわけ。この50年間いろ
んなものが進歩して、いろんな知識
が増えて専門分野が増えて深くなっ
て、ちょっと勉強しただけじゃわか
らないことがたくさんあるわけです
よ。専門化された時代は専門的な
ジャーナリストを育てなければいけ
ない。今までのメディア、特に大手
メディアは専門記者を意識的に育て
ようっていうのはなくて、なるべく
オールマイティなんでもできる記者、
総合職みたいな。たらい回しして経
験させて、というジャーナリストの
育て方をしてるんですよ。本当に専
門的なジャーナリストが少ないわけ
ですよ。それが一つ。

あともう一つは、価値観が多様化

ー日本の新聞だと、隅々まで読ま
ないと、訂正記事を見つけれませ
んよね。

訂正記事はアトランダムに出てく
るので、朝日と読売だけが第2社会
面っていう決まったところに訂正記
事を出してますね。それは2014
年の慰安婦放送の不祥事があってか
らその後しばらくしてからそういう
新しい動きが始まったんですよ。で
もまだ毎日・産経・日経とかは、例
えば経済面で誤報があったときは経
済面で訂正記事。スポーツ面に誤報
があったときはスポーツ面に訂正記
事載せるっていうのが伝統的なや
り方なので、そうすると読者は訂正
記事がどの面に出てくるのかわから
ないわけで、この新聞の訂正記事を
探そうとすると隅から隅まで読むし
かないんですね。

して、ネットで異なる意見がタブー
なしに飛び交う時代は、いろんな人
の意見があって意見も分かれてくる
わけですよ、見方も。そうすると、
その中で違う意見の人たちの間でも、
動かしがたい事実に基づいた報道は、
立場が違って認めざるを得ない。
大手メディアはどっちかというと言
いたいことを言ってきた。主張・ス
トーリーに重きを置いてきた節はあ
るんだけど、もっとファクトの部分
で、違う立場の人にも届くような、
あるいは批判に耐えうるようなもの
を作っていくかないとあつという間に
ひっくり返される。そこを詰めてい
く、ファクトを詰めていくというこ
とに重きをおいた方がいいと思うん
ですよ。

受け手である私達に向けて

気を付けるべきなのは、記事をシェ
ア・共有して拡散する時代。間違っ
た報道を鵜呑みにするのは自分だけ
の被害なんだけど、周りに安易に
拡散してしまうのは危険なところも

新しいジャーナリズムへの挑戦

Gohoo自体もメディアを検証
するということに特化したウェブサ
イトで、それ自体がこれからのメデ
ィアの在り方の一つの模範になるよう
な仕掛けもやってるんですよ。

3つあって、一つはエビデンスを
示すことです。自分の報道したした
ことの根拠を読者に示す。例えば何
か記者会見の報道をしましたと。も
ちろん、記者会見を短くまとめる報
道はあっていいと思うんだけど、も
ともと、会見の情報なんて公開され
てるわけだから、会見のリンクを貼っ
て、詳しいエビデンスはこちらで見
てください、と堂々とやればいいわ
けですよ。変な報道していなければ。

もう一つは、コレクション。訂正
を載せること。ゴフー自体の訂正も
載せてます。メニューボタンの一つ
として入れています。

もう一つは、ネット時代でどんど
ん訂正とかでできた場合に、更新す
ると思うんですよ。それを上書きで

ある。自分だけじゃなくてまわりに
も間違ったこと拡散してしまう。シェ
アするという行為自体が発信なんで
すよね。単に共有するということで
はなく、それ自体が発信行為。自分
もそれに責任があるという意識があ
まりないのになって思ってる。僕は記
事をフェイスブックとかでシェアし
たりしますが、シェアしていい記
事と自信のあるものしかしません。
こういうことが特に今の時代に、受
け手に必要なリテラシーのひとつか
など。疑って読んで、ある程度確証
を持てるならいいんだけど、あま
り定かでないものを右から左へただ
シェアするのは危ないことですよ。

更新してしまうと、改ざん的一种で
すよ。いったんパブリッシュしてネッ
トに掲載したものは、どこを誤った
のか履歴を残すこと。これはリビジ
ョンヒストリーと言ってます。①エビ
デンス、②コレクション、③リビジ
ョンヒストリー。

リビジョンヒストリーっていうの
はどこをどう変えたのか。変えたな
ら変えたところと書く。海外メデ
ィアはやってます。ライター通信とか
見ればたくさん履歴情報が見れます。
それを日本のメディアは全くやらな
い。書き換えて、なかったことにし
ちゃう。個人のブログでも、一度書
いたもので間違っていたら、訂正を
ブログの中で書くとかネットマナー
わかってる人はやりますよ。それを
大手メディアがそれやらないでどう
すんのって話ですよ。

どれも簡単に実践しようと思えば
できるので、やったらどうですかっ
て提案して、実際僕自身もみずから
実践するように心がけてます。

報道を変える。見る目が変わる。

GQHoo

取材を終えて

インターネットが重要な情報ツールとなった今、誤報の問題はますます深刻だ。Twitter上でも、ジャーナリズムに危機感を抱く人のコメントが多く見られる。ただ、誤報の問題を「ジャーナリズムの衰退」という言葉でくくっていいものか。今回のインタビュとインターンを通して、「ジャーナリズムの衰退」という表現がいかに曖昧か、そして私自身が報道の問題に對し、いかに受け身だったかを思い知った。

例えば、誤報があるたびに、多くの人が「マスゴミ」とツイートし、報道の危機を主張する。報道機関の問題の一面を切り取ったそれらのツイートを見ると、報道機関は問題だらけのように思えてくる。しかし、誤報がどのようなメカニズムで生まれているのか、どうしたら改善できるのか、そして、受け手

である私達はどうあるべきか、探求しようとしている人もほとんどいない。現に朝日新聞は、慰安婦の誤報の反省で検証を改善している。また、SNSで取材の当事者や専門家が声を上げやすくなり、誤報は明るみに出やすくなった。誤報は「増えている」のではなく、「前より表沙汰になっっている」だけかもしれない。「ジャーナリズムの衰退」という言葉は、このような側面を見えにくくする。

報道機関の外から見える要素だけで、その問題を指摘しても、根本的な解決には繋がらない。解決するには、報道する側の視点も考慮に入れた上で、報道機関の内側で何が起きているのか、どのようなメカニズムで問題が生まれているのかを知る必要がある。今すべきは批判ではなく、問題の解決だ。

日本報道検証機構は、情報

COLUMN

インターンシップから見たこと

私は、日本報道検証機構の活動に興味を持ち、インターン生として活動に参加した。楊井さんが勤める法律事務所の一角に、日本報道検証機構の活動スペースはある。活動しているのは、楊井氏、非常勤1人、学生インターン2人である。外部協力者もいる。非常勤のHさんは、このNPOが立ち上がった間も、い頃から活動に参加している。社会学研究科に所属していて、その研究分野と関連していることを理由に活動を続けている。

私は主に、インターネット上で誤報を探す作業を行った。「事実ではない」「間違っている」などのキーワードでTwitterに検索をかけ、関連する1000件ほどのツイートに目を通す。ツイートには、誤解を生みやすい見出し、数値のミス、名前のミス

などへの指摘が多い。その中で、サイトに掲載すべき重大な誤報を選定しつつ、ツイートを読み進める。

ツイートには、信憑性に欠けるものも多い。「この記事は間違っている」というツイート自体も信じられず、記事に誤りがないとも言え切れない。怪しいものは、こちらで調査するしかない。

2016年10月には重大な案件があった。中日新聞が5月から9月にかけて4回連載した、「新・貧乏物語」で、記事の内容の一部捏造などが行われていたことがわかったのである。楊井さんは、すぐに中日新聞社に電話した。すると、「他社の取材が立て込んでいるので」と取材を断られた。楊井さんは「他社の取材を受けているなら、この取材も受けられるでしょう」と強い口調で粘ったが、結果的に

取材することはできなかった。直後にインターネットでこの誤報について検索すると、すでに読売新聞社が記事にしていた。大手メディアの取材しか受け付けていなかったのだろう、と楊井さんはつぶやいた。

日本報道検証機構も、他の多くのNPOも、資金と人手不足に悩む。しかしそれ以外にも存続を阻む課題があることが、インターンシップを通してわかった。NPOがこれから発展していくためには、周囲の助けが必要なのだ。

報道を変える。見る目が変わる

GQHAS